

# 2012年度第1四半期決算説明会

積水化学工業株式会社  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 取締役 常務執行役員 久保 肇

2012年7月30日



損益概要

(億円)

	1Q			上期		
	2012 年度 実績*	2011 年度	増減	2012 年度 見通し*	2011 年度	増減
売上高	2,599	2,137	462	5,240	4,714	526
営業利益	57	56	2	265	247	18
経常利益	44	47	-3	255	252	3
当期純利益	20	-6	26	150	133	17

海外子会社  
2012年1-3月  
実績

377

5

\* 2012年度1Q実績: 海外子会社は2012年1月~6月の6ヶ月の実績  
 2012年度上期見通し: 海外子会社は2012年1月~2012年9月の9ヶ月の見通し



カンパニー別 売上高・営業利益

(億円)

	2012年度1Q実績* (海外子会社6ヶ月分)				2012年度上期見通し* (海外子会社9ヶ月分)				海外子会社 2012年1-3月実績	
	売上高	増減	営業利益	増減	売上高	増減	営業利益	増減	売上高	営業利益
住宅	1,061	104	44	21	2,300	106	160	16	-	-
環境LL	452	35	-31	-18	1,050	113	0	6	49	-7
高機能P	1,047	322	51	4	1,830	326	115	6	327	13
その他	92	-1	-6	-1	210	9	-7	-4	2	0
消去又は 全社	-54	1	-1	-5	-150	-29	-3	-6	0	-1
合計	2,599	462	57	2	5,240	526	265	18	377	5

\* 2012年度1Q実績: 海外子会社は2012年1月~6月の6ヶ月の実績  
2012年度上期見通し: 海外子会社は2012年1月~2012年9月の9ヶ月の見通し



第1四半期総括・上期見通し

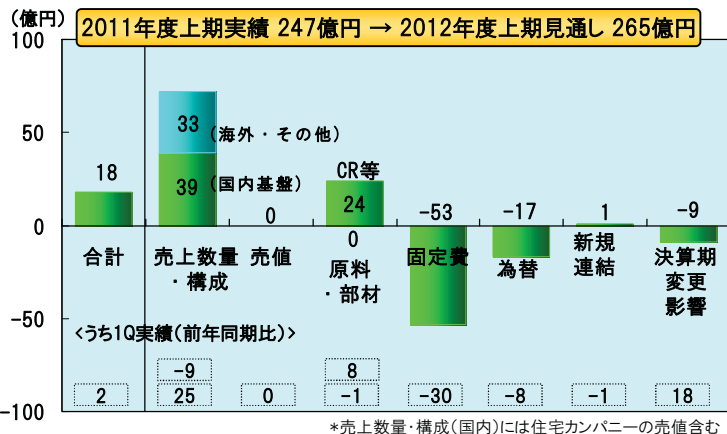
1. 1Qは概ね上期計画通り進捗

- ・国内事業は、想定ほど需要活性化しない中、存在感を発揮
- ・F7等グローバル戦略事業は、想定通り需要回復鈍い

2. 国内外とも需要増への対応策を計画通り実施

- ・国内基盤事業のさらなる強化策が進捗(次世代ソーラー住宅発売、塩ビ管業界再編主導等)
- ・投資リターン回収への施策を実施(米MD関連事業構造改革、環境LL海外経営体制改革等)

2012年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



2012年度 重点施策の進捗

	国内基盤事業	グローバル戦略事業(F7等)
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄電池付ソーラー住宅本格受注開始(住宅)</li> <li>・営業戦力増強(営業マン増員)(住宅)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITOフィルム新製品開発・認証拡大(IT分野)</li> <li>・Rabmer社を通じた東欧での受注活動進捗(管路更生分野)</li> </ul>
基盤強化策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱樹脂管材事業譲受(水インフラ分野)</li> <li>・生販一体運営によるコスト削減進捗(住宅)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米MD関連事業の構造改革進捗(MD分野)</li> <li>・海外事業・米欧一元経営による効率化進捗(環境LL)</li> </ul>

\*F7事業: AT関連事業、IT関連事業、MD関連事業(高機能P)、管路更生事業、水インフラ海外事業、機能材事業(環境LL)、住環境事業(住宅)

市場概況

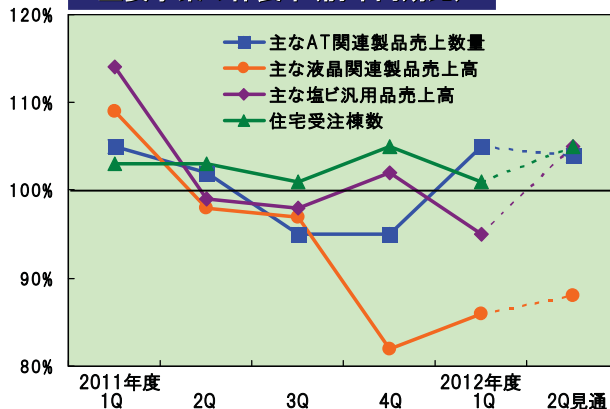
市場動向・見通し

- ・国内：内需は震災前水準回復。政策打切で鈍化懸念有るも回復基調は継続
- ・欧州：緊縮財政、債務問題長期化により景気低迷継続
- ・米国：雇用改善、堅調な企業部門を背景に緩やかながら回復継続
- ・アジア・新興国：成長継続するも、総じてやや減速する

事業リスク

- ・為替：短期的な上下の可能性有るも、当面は現在の水準継続見通し
- ・原料・部材：主要原料価格は落ち着き、上昇リスクは後退
- ・その他：欧州債務問題深刻化によるグローバル景気悪化リスク残る

主要事業の伸長率(前年同期比)



主要事業の進捗と見通し

分野	第1四半期進捗状況	第2四半期以降の見通し	
国内事業	住宅	1Qは、景気先行き不安等背景に期初想定より顧客マインド盛り上がりせず、受注棟数計画やや未達。リフォームは計画通り進捗	2Qは、総じて1Qと同程度の市場環境続く見通し 消費増税にらみ、建替中心に潜在需要動き始める見通し
	水インフラ	1Qは、前年度の震災復旧需要の影響で対前年数量減 業界再編主導し、構造的な需要縮小への対応を進める	2Qは、直近の新設住宅着工増背景に需要増 復興関連需要発現は下期以降となる見通し
グローバル事業	自動車関連	北米・国内は販売数量回復も欧州では需要低調、新興国はやや需要減速 主に北米・国内での需要増捉え、高機能品の拡販進捗	1Qから引き続き欧州では需要低調 北米・国内で、さらなる高機能品拡販に注力
	IT・電子材料	液晶関連製品は、2011年度下期から需要底ばい続く モバイル端末向け製品は順調に拡販進捗	新製品(新型スマートフォン、windows8)発売効果等により、モバイル端末向け製品の需要拡大
	メディカル	検査薬事業は順調に進捗。医療事業(医薬、薬物動態)は景気影響受け 需要低調	引き続き、機器ビジネスの拡大、米SD社とのシナジー追求を進める
	管路更生	米国では経営体制改革効果が、欧州ではRabmer社買収による受注拡大 効果が発現開始。国内では、前年度発注繰延物件の受注進捗	海外は、西欧では引き続き需要低調見通しも、地域一元経営による受注 拡大狙う。国内は、引き続き前年度発注繰延物件の受注に注力

上期進捗状況

戦略事業強化と収益構造改革

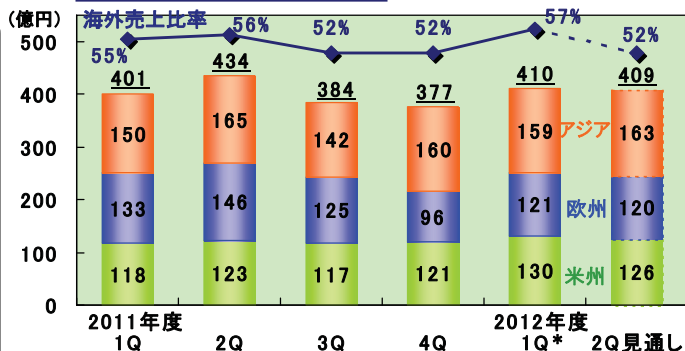
< 第1四半期総括 >

**IT**：想定通り、TV・PCの需要低迷続く  
スマートフォン・タブレット端末向けが対4Q比伸長

**AT**：想定通り、欧州の市況低迷続く  
日本は4Q以降の堅調持続、米国は対4Q比伸長

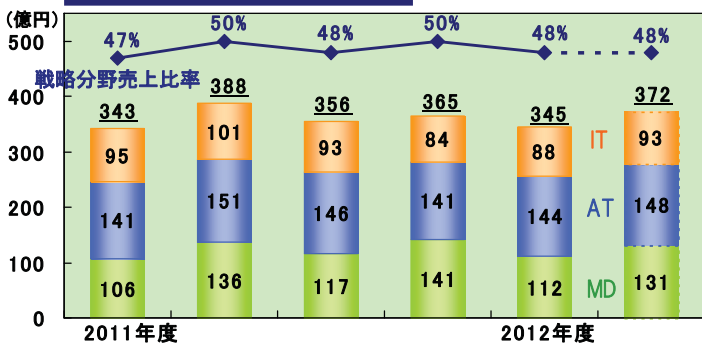
**MD**：北米のSD社とADI社の統合完了  
SD社での機器ビジネス・SMD社製品販売開始

海外売上高推移



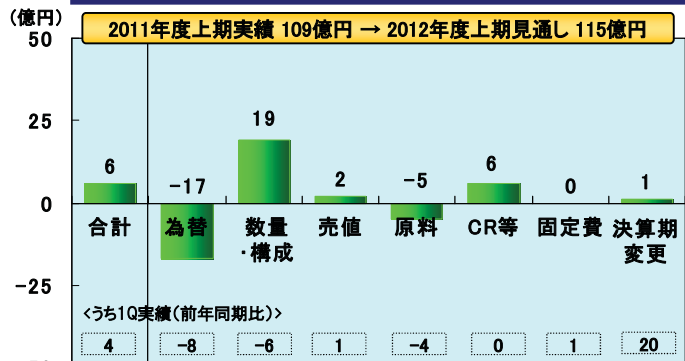
\* 2012年度より連結子会社の決算期を3月期に統一。海外子会社の1~3月の売上を除く

戦略分野売上高推移



\* 2012年度より連結子会社の決算期を3月期に統一。海外子会社の1~3月の売上を除く

2012年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



上期進捗状況

1. バリューチェーンビジネスの推進

官需：耐震・長寿命化を切り口に、VC展開を加速  
 (上農下水道・運輸・エネルギー・港湾)  
 民需：水廻り総合力展開によるハウスメーカーの  
 シェア拡大、ストック需要の包括受注

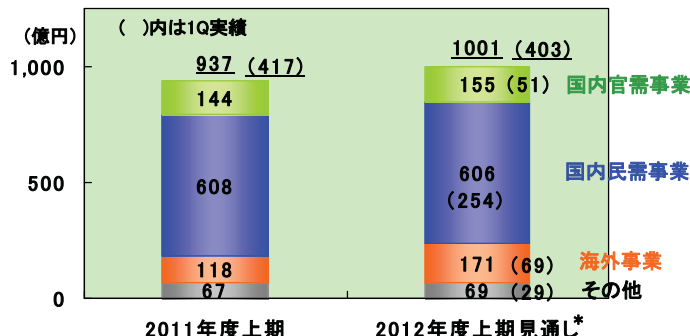
2. 中期計画達成に向けた仕掛けづくり

復興地でのインフラ構築の街づくり包括提案  
 消費税増税後の需要縮小に向けた体制整備

3. 海外事業の強化

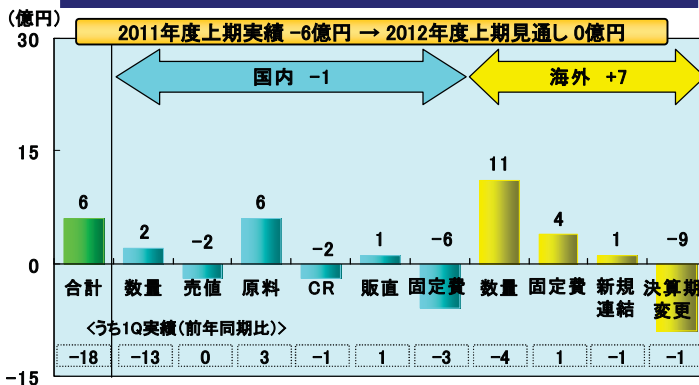
米国：管路更生会社の一元化運営の効果発揮  
 欧州：新連結Rabmer社の戦力化による東欧事業拡大  
 中国：インフラ建設のバリューチェーン体制強化

ドメイン別売上高



\* 2012年度より連結子会社の決算期を3月期に統一。海外子会社の1~3月の売上を除く

2012年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



上期進捗状況

- 想定ほど需要活性化せず、1Q住宅受注は計画やや下回る  
 住環境事業売上はソーラー拡販等により計画通り進捗
- 1Q業績は計画通り進捗  
 ・生販一体体制をベースに生産・売上平準化、CRが計画通り進捗
- 成長加速のための仕組み作りが進捗  
 ・市場ニーズを捉えた大型新商品投入完了(「進・スマートハイム」「Newパルフェ」)  
 ・最適営業体制構築に向け人員増強が進捗(新築300名、リフォーム80名)

2Q受注獲得施策等

上期受注棟数計画  
 1Q実績 101% 2Q 105% 上期 103%\*

市場動向	1Q	2Q
先行き不安背景に、期初想定ほど消費マインド盛り上がりせず		
1Qと同程度の市場環境続く見通し		
政策等	1Q	2Q
消費税増税未決により様子見が発生		
消費税増税にらみ建替中心に潜在需要動き始める見通し(本格化は下期以降) 電力不足・固定価格買取開始等背景に、自然エネルギー需要さらに高まる		

■差別化・スマートハウスNo.1へ

・蓄電池付「進・スマートハイム」全国受注開始  
 ・「大容量蓄電池」+「スマートハイムナビ」+「大容量ソーラー」標準搭載

■建替需要の喚起・獲得

・建替向け基幹商品「Newパルフェ」投入 -2012年7月発売

■エリア戦略の深耕

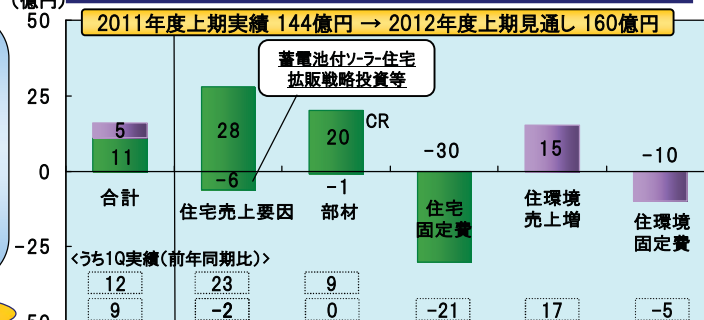
・コストパフォーマンス実感新商品「新グランツーユー」需要地で拡販  
 ・大容量ソーラー搭載集合住宅拡販 -固定価格買取背景に「BIGソーラー」提案

■住環境事業の戦略

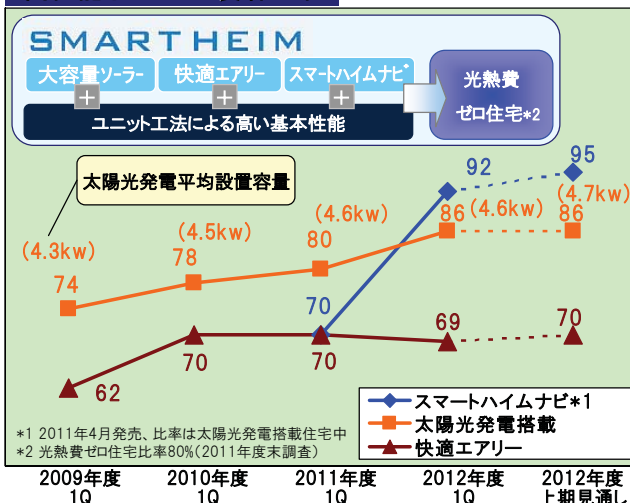
・ソーラー等重点商材の継続拡販 -2012年度1Q実績 住環境事業売上高 117%\*

\*何れも前年同期比

2012年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



高性能オプション装着比率



\*1 2011年4月発売、比率は太陽光発電搭載住宅中  
 \*2 光熱費ゼロ住宅比率80%(2011年度末調査)



消費増税前特需・震災復興への主導的対応を通じ、国内基盤事業のさらなるプレゼンス向上を狙う

消費増税前特需

- ・2012年度下期より住宅受注駆込み本格化、ピークは2013年度上期となる見通し
- ・2012年度下期～2013年度にかけて、一定の住宅受注押し上げ効果見込む
- ・新設住宅着工増に伴い、塩ビ製品の需要増見込み(主に2013～14年度)

震災復興関連需要

- ・2012年度下期より需要発現し始めるも、本格化は2013年度以降となる見通し
- ・水インフラ復興特別国庫予算は、約4,600億円規模(前年度繰越分含む)
- ・東北エリアの住宅受注は、2010年度比150%水準で推移する見通し

外部環境(機会)

短期

- ・消費増税にらんだ駆込み需要増(住宅・特に建替)
- ・東北エリアでの復興関連需要増(住宅・復興街づくり)

～中・長期

- ・電力問題契機に自然エネルギー需要増
- ・耐震化ニーズの高まり

自社(強み)

住宅

- ・東北エリアで、生販一体体制による地域密着事業展開・高シェア
- ・ソーラーNo.1の実績・ノウハウ
- ・高度工業化住宅ならではの耐震性・短工期

環境LL

- ・エスロンパイプのブランド力・販売ネットワーク(塩ビ管シェア2位)
- ・耐震ニーズを満たすパイプ品揃え
- ・水廻り製品(建材・住設)総合品揃え



# 2012年度第1四半期決算内容

経営管理部担当  
専務執行役員 田頭 秀雄

## 連結対象会社数

	2012年6月末	2012年3月末	増減
連結会社	167社	157社	Rabmer(東欧管路更生事業会社)等
持分法会社	8社	8社	-

## 連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+8	Rabmer*1等
営業利益	-1	

\*1 2012年度第1四半期より新規連結

## 海外6ヶ月決算による影響額 \*2

(億円)

売上高	+377	海外子会社 2012年1月～3月実績
営業利益	+5	

\*2 海外子会社は2012年1月～2012年6月の6ヵ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)



## 損益概要

(億円)

	2012年度1Q	2011年度1Q	増減	
売上高	2,599	2,137	462	(77)*1
売上総利益	723	630	93	
売上総利益率	27.8%	29.5%	-1.7%	
販売費および一般管理費	665	574	91	(15)*1
営業利益	57	56	2	
持分法投資損益	-2	-4	2	
その他営業外損益	-11	-5	-6	
経常利益	44	47	-3	
特別利益	-	-	-	
特別損失	13	19	-6	
税引前利益	31	27	3	
法人税等	*2 10	31	-22	
少数株主利益	1	2	-1	
当期純利益	20	-6	26	

\*1 新規連結及び海外6ヶ月決算(海外子会社は2012年1月~2012年6月の6ヶ月決算)影響を除く増減

\*2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用23億円減を含む



## 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2012年度1Q	2011年度1Q
営業活動によるキャッシュフロー	48	84
投資活動によるキャッシュフロー	*1 102	*2 -334
財務活動によるキャッシュフロー	-109	21
現金及び現金同等物の増減額	42	-220
現金及び現金同等物の期末残高	495	443
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	108	-293

\*1 定期預金の払戻による収入約170億円を含む

\*2 Genzyme社検査薬事業と鈴寅社の買収費用約300億円を含む



## 貸借対照表(資産)

(億円)

	2012年6月末	2012年3月末	増減
現金及び預金	626	754	-128
売上債権	1,419	1,569	-150
棚卸資産	1,370	1,326	44
その他流動資産	366	354	12
有形固定資産	2,321	2,312	9
無形固定資産	515	519	-4
投資有価証券	1,017	1,079	-63
投資その他の資産	379	358	22
<b>資産合計</b>	<b>8,014</b>	<b>8,271</b>	<b>-257</b>

時価評価 -55

為替影響 17



## 貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2012年6月末	2012年3月末	増減
無利子負債	3,197	3,366	-169
有利子負債	1,218	1,272	-54
<b>負債合計</b>	<b>4,416</b>	<b>4,638</b>	<b>-222</b>
資本金等	2,092	2,093	-1
利益剰余金	1,858	1,929	-71
自己株式	-123	-174	51
有価証券評価差額金	-110	-76	-34
少数株主持分	129	112	18
その他純資産	-249	-251	2
<b>純資産合計</b>	<b>3,598</b>	<b>3,633</b>	<b>-35</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,014</b>	<b>8,271</b>	<b>-257</b>

 当期純利益 20  
 配当支払 -41  
 自己株消却 -50





## 減価償却費・資本的支出

(億円)

	2012年度 *1		2011年度		増減	
	1Q実績	通期計画	1Q実績	通期実績	1Q	通期
減価償却費	*2 97	*2 370	82	351	15	19
資本的支出	*3 121	*3 350	68	331	53	19

\*1 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヵ月計画(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 決算期変更に伴う減価償却費への影響額は20億円

\*3 住宅タイ工場の生産能力増強など



(億円)

	2012年度 *1 上期見通し	2011年度 上期実績	増減	海外子会社 *1 2012年1-3月実績
売上高	5,240	4,714	526	377
営業利益	265	247	18	5
経常利益	255	252	3	
当期純利益	*2 150	133	17	

\*1 海外子会社は2012年1月～2012年9月の9ヵ月見通し(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用23億円減を含む

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

## 1.住宅事業の主要データ

## 住宅カンパニー実績・計画について

		2012年度		2011年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
連結	売上高(億円)	1,061	2,300	957	2,194	2,300
	住宅	733	1,640	677	1,566	1,657
	建物	690	1,545	632	1,475	1,573
	土地	43	95	45	92	85
	住環境	328	660	280	628	643
	リフォーム	234	468	188	436	452
	インテリア・エクステリア	13	29	12	28	29
	不動産	82	163	80	163	161
その他	1.販売戸数(戸)	2,920	7,000	2,665	6,330	6,910
	戸建て	2,420	5,300	2,215	5,180	5,310
	ハイム	1,870	4,150	1,740	4,170	4,220
	ツーユー	550	1,150	475	1,010	1,090
	アパート	500	1,700	450	1,150	1,600
	2.主なデータ					
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	29.9	-	29.8	29.3	30.1
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	76.8	-	76.8	75.9	77.3
	床面積(m <sup>2</sup> )	128.4	-	128.1	127.3	128.5
	展示場数(棟)	418	418	391	390	404
	営業マン数(人)	2,431	2,380	2,354	2,301	2,222
	建替え比率(%)	33%	34%	38%	36%	35%
紹介契約比率(%)	40%	40%	39%	39%	40%	

※建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

## 2.受注状況

(単位:百万円)

	2012年度		2011年度			2010年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
期初受注残	187,800	-	171,800	-	189,100	148,600	166,000
伸び率	+9%	-	+16%	-	+14%	+9%	+18%
新規受注	93,807	220,375	91,287	211,197	204,093	200,766	194,377
伸び率	+3%	+4%	+5%	+5%	+5%	+11%	+3%
建物売上高	93,607	204,175	83,187	193,897	205,393	183,366	188,577
伸び率	+13%	+5%	+14%	+6%	+9%	+4%	+4%
期末受注残	188,000	204,000	179,900	189,100	187,800	166,000	171,800
伸び率	+5%	+8%	+10%	+14%	+9%	+18%	+16%

## 3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2012年度		2011年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数	219,000	449,000	198,783	432,760	841,246
上記での持ち家着工=A	77,000	165,000	74,082	162,412	304,822
当社販売戸数	2,920	7,000	2,665	6,330	13,240
当社戸建販売戸数=B	2,420	5,300	2,215	5,180	10,490
持ち家での当社シェア=B/A	3.1%	3.2%	3.0%	3.2%	3.4%

\*2012年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

## 4.高性能住宅仕様装着比率

	2012年度		2011年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	86%	86%	80%	83%	83%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	69%	70%	59%	61%	66%
オール電化	90%	90%	89%	90%	89%
快適エアリー	69%	70%	70%	69%	73%